

トヨ子通信

2008年12月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanba1@sasada-toyoko.jp

12月議会始まる

～不景気・貧困化に対応した市政をめざして～

会期は12月1日から12月16までの16日間（下表参照）、議案は補正予算、条例等27件です。この中には19年度の一般会計、及び特別会計の決算認定が含まれています。

12月議会の日程

12月1日(月)	10:00	本会議・提案説明
12月8日(月)	10:00	本会議・一般質問
12月10日(水)	10:00	決算委員会
	10:00	市民病院に関する委員会
12月11日(木)	13:00	建設環境委員会
	10:00	経済産業委員会
12月12日(金)	13:00	文教厚生委員会
12月15日(月)	10:00	企画総務委員会
	9:30	議会運営委員会
12月16日(火)	10:00	本会議

<補正予算などの主な内容>（単位：万円）

・市長選挙費	1,050
・大垣駅北自転車駐輪場建設事業費	400
（債務負担行為）大垣駅北自転車駐輪場設計委託	2,000
・乳幼児等医療扶助費	4,120
・火葬場燃料費	690
・学校給食センター燃料費	1,220
・災害復旧費（農村施設、土木施設、公共施設）	10,660
・国民健康保険事業会計（診療給付費、高額療養費）	17,940
・病院事業会計・光熱水費（ガス料金、電気料金）	10,000

<財産の取得>

・大垣競輪場、自動発払機4台	8,570
・南部学校給食センター建設用地	49,125

<条例関係>

- ・大垣市都市公園条例の一部改正
「むすびの庭公園」（船町地域）を追加（下図参照）
「奥の細道むすびの地周辺整備構想」より



発行：日本共産党笹田トヨ子後援会
発行日：2008年12月1日 第76号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

「垣老」の堅持・拡充を求める要望書提出

「垣老」の拡充をめざす会では、大垣市長に対して、「大垣市老人医療費助成制度（垣老）」については、国の動向いかんにかかわらず87歳以上の高齢者の医療費の一部負担金を今までどおり1割ですむよう」に、求めました。

自民公明政権は「老人保健法」を廃止して、4月より「高齢者の医療の確保に関する法律」をスタートさせました。75歳以上は、後期高齢者医療制度を、そして70歳～74歳の医療費窓口負担は1割から2割にしましたが、国民の怒りの中、現在凍結されています。

70～74歳1割負担の凍結が解除されると「垣老」も2割負担に！？

大垣市老人医療費助成金条例（垣老）の助成の基準は、「老人保健法」の廃止に伴い「高齢者の医療の確保に関する法律」に変わりました。今は凍結されており1割負担ですが、解除されると2割負担となり、そのまま「垣老」の窓口負担も2割になってしまいます。

今国会では4野党で75歳以上後期高齢者医療制度や70歳～74歳の医療費2割負担の廃止法案を参議院に提出していますが、自民公明政権は手直しですませようとしています。来るべき総選挙の結果はそのまま「垣老の1割負担」を大きく左右することになります。

平成19年度一般会計・特別会計の決算について

平成19年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入1159億5254万4千円、歳出1111億2530万2千円です。そして普通会計決算の実質単年度収支は4585万7千円の黒字でした。

<歳入>

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税は税源委譲と定率減税の廃止により16億2446万円の増加、法人市民税は市内企業の業績好調により3億7324万円の増加で、合計24億4546万円の增收となりました。しかし税源委譲までの暫定措置である所得譲与税や定率減税による減収補填の減税補填特例交付金および減税補填債は廃止となり、また地方交付税の普通交付税は、旧大垣市が不交付になり、28億2968万円の減収となりました。

(一般会計・特別会計)

	収入未済額（円）	不納欠損額（円）	収入率（%）
①市税	19億3387万3077	9887万1406	99.51
②国保料	5億8137万5476	1億4328万5730	95.51
③下水道料金	9768万2206	737万6540	94.22
④保育料	1386万5600	300万1200	98.41
⑤住宅使用料	6185万3187	157万4360	94.00

(企業会計)

上水道料金	6325万2557	691万6589
病院個人未収金	2億4322万5813	2882万9442

<歳出>

急速な少子高齢化の進展で扶助費をはじめとする民生費の増大が続いており、今年度は4億9850万円の増加、支出の28.36%を占めています。

<税等の滞納問題について>

一般会計と特別会計あわせて収入未済額が28億4842万円、不納欠損額2億7142万円が生じています。主な滞納状況は以下のとおりです。監査委員の意見書では、「これらは歳入の確保のみならず、市民間の公平を損なう重大な問題である」と指摘されています。

この滞納問題については迅速かつ公正に対処しなければなりませんが、滞納の理由についてしっかりと分析し、格差貧困化がすすむなか、福祉の視点も大切と考えます。



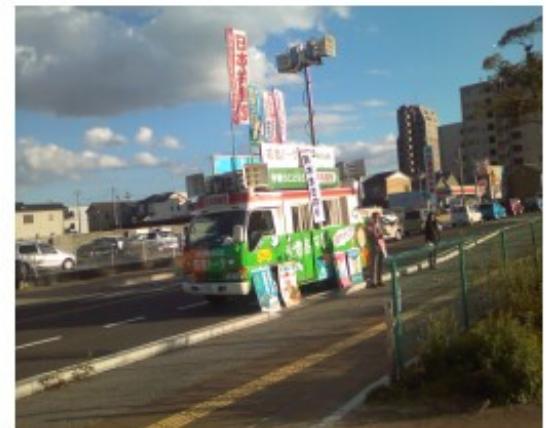
11月27日、ハローワークを訪れ、西濃地域の雇用状況について懇談しました。今、ハローワークを訪れる人は1ヶ月約26000人。職を求める人はこの4年間で一番多い。有効求人倍率は下がり0.89になり、更に悪化するのではと心配されます。この日も車が列を連ねて、駐車場から溢れており、相談時間も3時間待ちといった状況でした。

来春 県知事選です

県民が主人公の会から木下一彦さんが立候補

11月24日、「県民が主人公の岐阜県政を作る会」が総会を開き、岐阜県労働者相談センター所長の木下一彦さんを、今春1月25日投票予定の岐阜県知事選挙の候補者として擁立することを決定しました。木下さんの立候補は前回知事選に続き2回目。福祉や教育の充実、徳山ダム導水計画などの無駄遣い廃止、裏金問題の徹底解明を求める切実な県民要求の実現を訴えています。

大垣市では12月15日（月）の19時から、北地区センターにて県知事選の決起集会を行います。当日は大須賀しづか県議会議員（共産党）が県議会報告を行い、現県政の問題点について討論します。ぜひ、お誘いあわせのうえ、ご参加ください。



11月20日、日本共産党青年学生キャンペーンカーが大垣に入り、鈴木まさのり氏（比例東海ブロック予定候補）と一緒に、来るべき総選挙に向けて、共産党の政策を訴えました。